

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川町	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	117,360人 123,638人 -5.1%	人 口 密 度	81.45 knf 1,441人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	119,407人 120,921人 -1.3%	118,891人 120,420人 -1.3%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	1,021 2.1 12,274 25.8 34,216 72.0	1,300 2.4 14,224 26.7 37,109 69.7	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3			
収入の状況 (単位:千円・%)												第1次		第2次		第3次		福岡県		大牟田市		地方交付税種地		1-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況	取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	内 所 得 等 割 均 等 割 法 人 等 割 法 人 税	内 固 定 資 産 税	内 軽 自 動 車 税	内 市 町 村 た ば こ 税	内 地 方 特 別 土 地 保 有 税	内 法 定 外 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	内 法 定 目 的 税	
地方譲与税	13,913,804	24.3	13,572,727	47.2	13,571,923	97.5	1,075,735	188,095	6,837,711	49.1	849,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	299,317	0.5	299,317	1.0	5,527,187	39.7	226,684	3,981,932	28.6	246,314	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	20,453	0.0	20,453	0.1	4,121,090	13.5	557,897	326,825	2.3	894,482	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	57,811	0.1	57,811	0.2	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	53,783	0.1	53,783	0.2	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,389,735	4.2	2,389,735	8.3	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	10,917	0.0	10,917	0.0	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,669	0.1	65,669	0.2	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	43,240	0.1	43,240	0.2	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	13,567,414	23.7	11,977,755	41.6	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	11,977,755	20.9	11,977,755	41.6	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	1,589,657	2.8	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	2	0.0	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	30,422,143	53.0	28,491,407	99.1	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	27,350	0.0	27,350	0.1	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	544,062	0.9	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	757,414	1.3	169,025	0.6	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	986,497	1.7	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	11,460,875	20.0	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	-	-	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	3,514,825	6.1	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	178,254	0.3	31,710	0.1	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	63,009	0.1	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	75,633	0.1	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	521,636	0.9	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	3,069,488	5.4	38,845	0.1	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	5,744,624	10.0	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	-	-	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	1,853,324	3.2	-	-	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	57,365,810	100.0	28,758,337	100.0	1,075,735	7.5	185,405	326,825	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況. Table with columns for accounting items, ratios, and regional data. Includes sub-sections for personnel and quality of life.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち、単独事業費は同団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「リスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3							
				129,146人		131,492人		28.1.1		130,517人		129,343人		区分			40		2052											
				214.07%		214.07%		27.1.1		131,209人		130,018人		22年度国調			福岡県		飯塚市		地方交付税種地		1-4							
				603人		603人		増減率		-0.5%		-0.5%		第1次																
				1,642		1,642								第2次																
				2.8		2.8								第3次																
				12,502		13,864																								
				22.8		23.7																								
				41,154		42,663																								
				75.0		72.9																								
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																				
地方譲与税				13,441,572		19.3		13,441,572		42.0																				
地方譲与税				421,449		0.6		421,449		1.3																				
配当交付金				24,871		0.0		24,871		0.1																				
配当交付金				70,313		0.1		70,313		0.2																				
株式等譲渡所得割交付金				65,418		0.1		65,418		0.2																				
地方消費税交付金				2,564,718		3.7		2,564,718		8.0																				
ゴルフ場利用税交付金				83,575		0.1		83,575		0.3																				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																				
自動車取得税交付金				95,340		0.1		95,340		0.3																				
軽油引取税交付金				-		-		-		-																				
地方特例交付金				58,800		0.1		58,800		0.2																				
地方交付税				17,123,627		24.6		15,079,435		47.1																				
内 普通交付税				15,079,435		21.7		15,079,435		47.1																				
内 特別交付税				2,044,190		2.9		-		-																				
内 震災復興特別交付税				2		0.0		-		-																				
(一般財源計)				33,949,683		48.9		31,905,491		99.7																				
交通安全対策特別交付金				30,763		0.0		30,763		0.1																				
分担金・負担金				666,254		1.0		-		-																				
使用料				1,088,427		1.6		52,489		0.2																				
手数料				668,681		1.0		-		-																				
国庫支出金				14,558,464		21.0		-		-																				
国有提供交付金				19,953		0.0		19,953		0.1																				
(特別区財調交付金)				4,009,494		5.8		-		-																				
都道府県支出金				501,430		0.7		-		-																				
財産取				28,579		0.0		-		-																				
繰入金				23,199		0.0		-		-																				
繰越金				1,581,851		2.3		-		-																				
諸収入				1,162,179		1.7		2,074		0.0																				
地方債				11,202,511		16.1		-		-																				
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																				
うち臨時財政対策債				2,156,111		3.1		-		-																				
歳入合計				69,491,468		100.0		32,010,770		100.0																				
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)											
人件費				6,876,107		10.2		6,320,752		6,205,943		18.2		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		12,803,605		12,303,496	
うち職員給与				4,507,587		6.7		4,015,581		-		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額		25,805,816		24,694,808	
扶助費				20,726,751		30.9		5,695,294		5,685,452		16.6		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		16,214,764		15,832,900	
公費				6,049,040		9.0		5,559,262		5,559,262		16.3		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		33,450,310		33,128,308	
内 元利償還金				5,392,806		8.0		4,994,361		4,994,361		14.6		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政指数		0.50		0.50	
内 元利償還金				654,167		1.0		562,834		562,834		1.6		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		5.5		5.8	
内 一時借入金				2,067		0.0		2,067		2,067		0.0		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		14.4		14.4	
内 義務的経費計				33,651,898		50.1		17,575,308		17,450,657		51.1		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 物件費				7,681,464		11.4		5,477,721		4,454,756		13.0		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		断連続実質赤字比率(%)		5.0		6.3	
内 維持修費				738,332		1.1		602,668		602,668		1.8		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質公債費比率(%)		14.0		12.9	
内 補助費等				5,495,254		8.2		5,185,802		3,870,776		11.3		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		率化)		-		-	
内 うち一部事務組合負担金				2,881,938		4.3		2,879,453		2,432,313		7.1		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財調		8,806,671		8,260,324	
内 繰出金				5,694,067		8.5		4,543,848		4,131,180		12.1		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		減高		6,604,685		6,062,000	
内 積立金				129,676		0.2		17,110		-		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		現在		7,475,928		7,493,332	
内 投資・出資金・貸付金				697,719		1.0		3,000		-		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		地方債現在高		67,020,604		61,210,899	
内 前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		債務負担行為額		2,163,880		3,894,962	
内 投資的経費				13,035,707		19.4		2,819,589		2,819,589		8.8		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その		3,727,362		4,291,306	
内 うち人件費				304,594		0.5		304,098		30,510,037千円		89.3%		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質引収支		229,461		-	
内 普通建設事業費				12,895,050		19.2		2,698,778		經常収支比率		95.3%		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		再差引収支		-218,073		-	
内 うち補助				3,619,606		5.4		645,968		事下		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		加入世帯数(世帯)		18,944		-	
内 うち単独				8,975,899		13.4		2,031,447		業病		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		の被保険者数(人)		30,785		-	
内 災害復旧事業費				140,820		0.2		120,811		等工業用水道		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		被保険者		87		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		へ国民健康保険		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		1人当り		134		-	
内 歳入				-		-		-		出の		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		保険給付費		334		-	
内 歳出合計				67,124,280		100.0		36,225,046		經常経費充当一般財源等計		-		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質引収支		229,461		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況	人口		27年度調		48,441 人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3								
	22年度調		48,441 人		50,605 人			49,451 人		49,103 人		22年度調		17年度調		40		2061		地方交付税種地		1-3							
	増減率		-4.3 %		9.5 %		-0.8 %		-0.8 %		増減率		増減率		40		田川市		地方交付税種地		1-3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分				決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税	地方譲与税				4,981,629			17.2			4,981,629			38.5			市町村税の状況 (単位:千円・%)						28,997,381		28,191,173				
	地方譲与税				165,430			0.6			165,430			1.3			市町村税の状況 (単位:千円・%)						28,048,210		27,359,139				
	配当交付金				8,110			0.0			8,110			0.1			市町村税の状況 (単位:千円・%)						949,171		832,034				
	利子割交付金				22,965			0.1			22,965			0.2			市町村税の状況 (単位:千円・%)						150,086		162,227				
	株式等譲渡所得割交付金				21,383			0.1			21,383			0.2			市町村税の状況 (単位:千円・%)						799,085		669,807				
	地方消費税交付金				998,077			3.4			998,077			7.7			市町村税の状況 (単位:千円・%)						129,278		48,684				
	ゴルフ場利用税交付金				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						192		249				
	特別地方消費税交付金				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
	自動車取得税交付金				37,405			0.1			37,405			0.3			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
	軽油引取税交付金				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
	地方特例交付金				17,581			0.1			17,581			0.1			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
地方交付税				7,601,132			26.2			6,609,450			51.1			市町村税の状況 (単位:千円・%)						28,997,381		28,191,173					
内 普通交付税				6,609,450			22.8			6,609,450			51.1			市町村税の状況 (単位:千円・%)						28,997,381		28,191,173					
内 特別交付税				991,681			3.4			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 震災復興特別交付税				1			0.0			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 (一般財源計)				13,853,712			47.8			12,862,030			99.4			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 交通安全対策特別交付金				12,412			0.0			12,412			0.1			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 分担金・負担金				547,722			1.9			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 使用料				1,255,486			4.3			27,532			0.2			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 手数料				130,141			0.4			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 国庫支出金				7,208,244			24.9			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 国有提供交付金				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 (特別区財源交付金)				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 都道府県支出金				1,757,543			6.1			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 財産収				228,246			0.8			28,366			0.2			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 寄附入金				97,511			0.3			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 繰入金				107,336			0.4			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 繰越金				532,034			1.8			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 繰入金				676,002			2.3			5,722			0.0			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 地方債				2,590,992			8.9			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 うち繰入補償債(特例分)				-			-			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 うち臨時財政対策債				786,492			2.7			-			-			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
内 歳入合計				28,997,381			100.0			12,936,062			100.0			市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分				決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
人	人 員 費				3,194,733			11.4			2,956,628			2,832,687			20.6			区 分						4,635,294		4,415,811	
	人 員 給 付				2,092,851			7.5			1,880,562			-			-			区 分						11,244,744		10,867,137	
	人 員 費				10,126,639			36.1			2,587,503			2,587,227			18.9			区 分						5,870,911		5,681,547	
	人 員 費				2,456,770			8.8			1,880,948			1,880,948			13.7			区 分						13,266,853		12,918,587	
	内 元利償還金				2,154,955			7.7			1,653,277			1,653,277			12.0			区 分						0.40		0.39	
	内 元利償還金				301,650			1.1			227,506			227,506			1.7			区 分						6.0		5.2	
	内 一時借入金				165			0.0			165			165			0.0			区 分						12.0		13.4	
	内 義務的経費計				15,778,142			56.3			7,425,079			7,300,862			53.2			区 分						-		-	
	内 物 件 費				3,067,783			10.9			1,822,431			1,614,082			11.8			区 分						-		-	
	内 補 修 費				197,312			0.7			148,594			148,594			1.1			区 分						-		9.4	
	内 補 助 費				3,508,037			12.5			3,087,172			2,408,336			17.6			区 分						-		-	
	内 うち一部事務組合負担金				1,237,482			4.4			1,237,482			1,146,736			8.4			区 分						-		-	
内 繰 出				2,224,210			7.9			1,860,406			1,722,541			12.6			区 分						-		-		
内 積立金				254,654			0.9			30,440			-			-			区 分						-		-		
内 投資・貸付金				475,251			1.7			-			-			-			区 分						-		-		
内 前年度繰上充用金				2,542,821			9.1			405,139			経常経費充当一般財源等計			-			区 分						25,093,193		24,657,156		
内 うち 人 員 費				9,022			0.0			577			13,194,379 千円			-			区 分						601,147		816,835		
内 普通建設事業費				2,442,039			8.7			355,864			経常収支比率			-			区 分						1,868,322		1,572,322		
内 うち 補 助				1,722,498			6.1			24,934			96.2% (102.0%)			-			区 分						1,238,224		1,445,723		
内 うち 単 独				688,250			2.5			321,939			(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-			区 分						-		-		
内 災害復旧事業費				100,782			0.4			49,275			歳入一般財源等			-			区 分						98.4		93.0		
内 失業対策事業費				-			-			-			-			-			区 分						98.7		95.9		
内 歳 出 合 計				28,048,210			100.0			14,779,261			15,728,432 千円			出のその他			区 分						97.9		89.4		

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区 分				決算額			構成比			(A)のうち			標準財政収入額		標準財政需要額		
区	区 分				決算額			構成比			(A)のうち			標準財政収入額		標準財政需要額	
	区 分				28,048,210			100.0			2,442,039			4,635,294		4,415,811	
	区 分				-			-			-			11,244,744		10,867,137	
	区 分				-			-			-			5,870,911		5,681,547	
	区 分				-			-			-			13,266,853		12,918,587	
	区 分				-			-			-			0.40		0.39	
	区 分				-			-			-			6.0		5.2	
	区 分				-			-			-			12.0		13.4	
	区 分				-			-			-			-		-	
	区 分				-			-			-			8.6		9.4	
	区 分				-			-			-			-		-	
	区 分				-			-			-			3,183,422		2,883,230	
	区 分				-			-			-			742,021		741,988	
	区 分				-			-			-			12,493,668		12,346,575	
	積立金											地方債		25,093,193		24,657,156	
現在高											物件等購入		601,147		816,835		
債権負担行為額(支出予定額)											保証・補償		1,868,322		1,572,322		
その他											実質的なもの		1,238,224		1,445,723		
取 得 事 業 収 入											土地開発基金現在高		-		-		
徴 収 率											一 合 計		98.4		93.0		
年 度 別											市 町 村 民 税		98.7		95.9		
の 他											純 固 定 資 産 税		97.9		89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		34,838人 37,448人		-7.0%		人口密度		33.62knf		1,036人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2			
																28. 1. 1	35,714人	35,567人	区分		22年国調	17年国調	40		2125		福岡県		大川市		地方交付税種地		1-2	
																27. 1. 1	36,177人	36,029人	第1次		1,220	1,504												
																増減率	-1.3%	-1.3%	第2次		7.2	7.9												
																増減率	-1.3%	-1.3%	第3次		5,518	6,885												
																増減率	-1.3%	-1.3%			32.3	36.1												
																増減率	-1.3%	-1.3%			10,323	10,546												
																増減率	-1.3%	-1.3%			60.5	55.3												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																													
地方譲与税		3,749,085	25.4	3,749,085	47.8																													
地方譲与税		132,236	0.9	132,236	1.7																													
配当割交付金		5,746	0.0	5,746	0.1																													
利子割交付金		16,251	0.1	16,251	0.2																													
株式等譲渡所得割交付金		15,124	0.1	15,124	0.2																													
地方消費税交付金		735,517	5.0	735,517	9.4																													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																													
自動車取得税交付金		30,009	0.2	30,009	0.4																													
軽油引取税交付金		-	-	-	-																													
地方特例交付金		8,081	0.1	8,081	0.1																													
地方交付税		3,815,595	25.9	3,128,474	39.9																													
内 普通交付税		3,128,474	21.2	3,128,474	39.9																													
特別交付税		687,120	4.7	-	-																													
歌 震災復興特別交付税		1	0.0	-	-																													
(一般財源計)		8,507,644	57.6	7,820,523	99.7																													
交通安全対策特別交付金		7,166	0.0	7,166	0.1																													
分担金・負担金		134,235	0.9	-	-																													
使用料		256,165	1.7	15,309	0.2																													
手数料		96,112	0.7	-	-																													
国庫支出金		2,244,544	15.2	-	-																													
国有提供交付金		-	-	-	-																													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																													
都道府県支出金		1,157,037	7.8	-	-																													
財産取		23,013	0.2	-	-																													
寄附入金		323,456	2.2	-	-																													
繰越入金		436,369	3.0	-	-																													
諸収入		634,782	4.3	1,728	0.0																													
地方債		937,321	6.4	-	-																													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債		551,121	3.7	-	-																													
歳入合計		14,757,844	100.0	7,844,726	100.0																													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																												
人件費		2,671,926	18.6	2,533,271	2,440,261	29.1																												
うち職員給与		1,606,887	11.2	1,496,669	-	-																												
扶助費		3,615,327	25.2	1,200,320	1,192,960	14.2																												
公債費		1,493,230	10.4	1,337,473	1,337,473	15.9																												
内 元利償還金		1,320,349	9.2	1,184,254	1,184,254	14.1																												
利子		172,881	1.2	153,219	153,219	1.8																												
内 一時借入金		-	-	-	-	-																												
内 義務的経費計		7,780,483	54.3	5,071,064	4,970,694	59.2																												
物産費		1,632,777	11.4	1,354,069	988,151	11.8																												
維持補修費		149,991	1.0	125,096	125,096	1.5																												
補助費等		934,048	6.5	648,630	427,270	5.1																												
うち一部事務組合負担金		172,846	1.2	172,846	156,360	1.9																												
繰出金		1,770,496	12.4	1,462,546	1,319,472	15.7																												
積立金		322,521	2.3	70	-	-																												
投資・出資金・貸付金		563,549	3.9	18,149	-	-																												
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																												
投資的経費		1,174,984	8.2	536,615	-	-																												
うち人件費		17,521	0.1	17,521	-	-																												
普通建設事業費		1,107,437	7.7	520,492	-	-																												
うち補助		394,617	2.8	39,532	-	-																												
うち単独		553,135	3.9	427,335	-	-																												
内 災害復旧事業費		67,547	0.5	16,123	-	-																												
失業対策事業費		-	-	-	-	-																												
歳出合計		14,328,849	100.0	9,216,239	9,645,234	千円																												
区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち																													
区		14,328,849	100.0	1,107,437	9,216,239																													
内 一般会費		179,781	1.3	-	-																													
総務費		2,035,262	14.2	75,630	1,547,831																													
民生費		5,530,855	38.6	52,352	2,721,335																													
衛生費		899,832	6.3	83,107	721,198																													
労働費		64,192	0.4	-	42,888																													
農林水産業費		584,137	4.1	144,593	425,451																													
商工費		800,272	5.6	6,850	193,943																													
土木費		1,014,379	7.1	451,687	659,563																													
消防費		513,846	3.6	98,255	410,469																													
教育費		1,145,516	8.0	194,963	960,184																													
災害復旧費		67,547	0.5	-	16,123																													
公債費		1,493,230	10.4	-	1,337,473																													
諸支出名		-	-	-	-																													
前年度繰上充用金		-	-	-	-																													
歳出合計		14,328,849	100.0	1,107,437	9,216,239																													
内 一般会費		1,827,161	12.8	-	-																													
下水道費		207,772	1.5	-	-																													
下水道費		56,665	0.4	-	-																													
工業用水道費		-	-	-	-																													
交通費		397,111	2.8	-	-																													
国民健康保険費		1,165,613	8.1	-	-																													
その他		-	-	-	-																													
内 一般会費		1,827,161	12.8	-	-																													
実質引収支		-311,393	-2.2	-	-																													
再差引収支		-423,048	-3.0	-	-																													
加入世帯数(世帯)		5,217	0.0	-	-																													
の被保険者数(人)		9,717	0.0	-	-																													
被保険者		93	0.0	-	-																													
国民健康保険		131	0.0	-	-																													
1人当り		334	0.0	-	-																													
内 一般会費		1,827,161	12.8	-	-																													
保険給付費		334	0.0	-	-																													
標準財政収入額		3,478,085	23.6	-	-																													
標準財政需要額		6,621,972	45.6	-	-																													
標準税収入額		4,409,524	30.0	-	-																													
標準財政規模		8,089,119	54.9	-	-																													
財政指数		0.52	3.7	-	-																													
実質収支比率(%)		3.1	21.7	-	-																													
公債費負担比率(%)		13.9	96.3	-	-																													
判断実質赤字比率(%)		-	-	-	-																													
断連続実質赤字比率(%)		-	-	-	-																													
実質公債費比率(%)		9.9	70.3	-	-																													
比率		74.3	531.5	-	-																													
財調		2,422,157	16.4	-	-																													
減高		38,230	0.3	-	-																													
現在高		479,407	3.4	-	-																													
地方債現在高		13,932,387	94.6	-	-																													
物件等購入		-	-	-	-																													
保証・補償		-	-	-	-																													
その他		540,147	3.8	-	-																													
債務負担行為(支出予定額)		2,822	0.0	-	-																													
実質的なもの		2,822	0.0	-	-																													
収益事業収入		-	-	-	-																													
土地開発基金現在高		380,506	2.7	-	-																													
徴収率		98.1	714.1	-	-																													
合計		98.1	714.1	98.0	714.1																													
市町村民税		98.5	714.1	98.5	714.1																													
純固定資産税		97.4	704.3	97.2	704.3																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 27年国調 2増減率	人 41,796 44,210 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
						28. 1. 1	43,282人	43,085人	区分	22年国調	17年国調	40	2150	福岡県 中間市	地方交付税種地	2-4
						27. 1. 1	43,685人	43,471人	第1次	135	152					
						増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	0.8	0.8					
意識収入の状況 (単位:千円・%)						面積	15.96k㎡		第3次	5,340	6,327					
人口密度										31.4	32.6					
人										11,517	12,633					
増減率										67.8	65.2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方譲与税	3,966,386	22.2	3,670,479	39.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	113,307	0.6	113,307	1.2	指 定 団 体 状 況											
配当交付金	7,571	0.0	7,571	0.1	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
配当交付金	21,315	0.1	21,315	0.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
株式等譲渡所得割交付金	19,788	0.1	19,788	0.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
地方消費税交付金	771,119	4.3	771,119	8.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
自動車取得税交付金	25,652	0.1	25,652	0.3	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
地方特例交付金	15,930	0.1	15,930	0.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
地方交付税	5,487,495	30.8	4,679,929	49.9	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	4,679,929	28.2	4,679,929	49.9	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	807,565	4.5	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1	0.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	10,428,563	58.4	9,325,090	99.5	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	11,327	0.1	11,327	0.1	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	133,671	0.7	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	225,024	1.3	23,200	0.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	23,051	0.1	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	3,594,344	20.1	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,144,602	6.4	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	42,420	0.2	3,765	0.0	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,577	0.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	410,000	2.3	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	187,220	1.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	393,197	2.2	9,296	0.1	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,247,268	7.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	612,268	3.4	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	17,842,264	100.0	9,372,678	100.0	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	807,565	4.5	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1	0.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	10,428,563	58.4	9,325,090	99.5	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	11,327	0.1	11,327	0.1	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	133,671	0.7	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	225,024	1.3	23,200	0.2	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	23,051	0.1	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	3,594,344	20.1	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,144,602	6.4	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	42,420	0.2	3,765	0.0	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,577	0.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	410,000	2.3	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	187,220	1.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	393,197	2.2	9,296	0.1	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	1,247,268	7.0	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	612,268	3.4	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											
内 特別交付税	17,842,264	100.0	9,372,678	100.0	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 特 × 旧 産 炭 × 山 産 炭 × 山 産 炭 ×											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業費が加算され、補助事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		27年度国調 増減率	110,743 人	27年度国調 増減率	106,780 人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		市町村類型		III-3		
人口密度	面積		14.15 km ²	人口	7,826 人	28.1.1	増減率	113,026 人	112,387 人	区分	22年度国調	17年度国調	40	2184					
						27.1.1	増減率	112,372 人	111,770 人	第1次	156	145	福岡県	春日市	地方交付税種地	1-5			
意識収入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比													平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	12,595,297	34.8	11,849,072	65.0													36,238,278	32,699,728	
地方譲与税	189,301	0.5	189,301	1.0													35,202,249	31,720,636	
配当交付金	27,886	0.1	27,886	0.2													1,036,029	979,092	
配当交付金	79,434	0.2	79,434	0.4													3,886	330,596	
株式等譲渡所得割交付金	74,194	0.2	74,194	0.4													1,032,143	648,496	
地方消費税交付金	1,863,778	5.1	1,863,778	10.2													383,647	-241,534	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													401,000	263,872	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													-	-	
自動車取得税交付金	42,895	0.1	42,895	0.2													-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-													-	-	
地方特例交付金	67,553	0.2	67,553	0.4													-	-	
地方交付税	4,329,357	11.9	3,935,478	21.6													784,647	-4,662	
内訳	3,935,478	10.9	3,935,478	21.6															
特別交付税	393,878	1.1	-	-															
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-															
(一般財源計)	19,269,695	53.2	18,129,591	99.5															
交通安全対策特別交付金	27,508	0.1	27,508	0.2															
分担金・負担金	308,247	0.9	-	-															
使用料	459,131	1.3	54,459	0.3															
手数料	346,437	1.0	-	-															
国庫支出金	6,198,584	17.1	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	2,067,160	5.7	-	-															
財産取	29,393	0.1	10,439	0.1															
寄附金	51,195	0.1	-	-															
繰越金	1,056,799	2.9	-	-															
繰入金	979,092	2.7	-	-															
諸収入	735,537	2.0	795	0.0															
地方債	4,709,500	13.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,470,100	4.1	-	-															
歳入合計	36,238,278	100.0	18,222,792	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブレン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
										28.1.1	58,389	人	57,920	人	27.1.1	58,370	人	57,935	人	22年国調	17年国調	40	2231	福岡県	古賀市	地方交付税種地	2-5		
意識収入の状況 (単位:千円・%)										増減率	0.0	%	42.07	knf	増減率	0.0	%	57,959	人	57,920	人	556	727						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次		第2次		第3次													
地方譲与税				6,697,139	32.4	6,697,139	60.1					556		2.1		727													
地方譲与税				155,536	0.8	155,536	1.4					6,914		7,025															
配当金				13,324	0.1	13,324	0.1					26.4		26.5															
配当金				37,783	0.2	37,783	0.3					18,745		18,429															
株式等譲渡所得割交付金				35,209	0.2	35,209	0.3					71.5		69.4															
地方消費税交付金				1,115,813	5.4	1,115,813	10.0					収入済額		構成比		超過課税分													
ゴルフ場利用税交付金				12,266	0.1	12,266	0.1					6,697,071		100.0		99,346													
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					6,697,071		100.0		99,346													
自動車取得税交付金				35,260	0.2	35,260	0.3					3,268,260		48.8		99,346													
軽油引取税交付金				-	-	-	-					88,894		1.3															
地方特例交付金				39,810	0.2	39,810	0.4					2,616,716		39.1															
地方交付税				3,245,965	15.7	2,952,492	26.5					183,722		2.7		30,620													
内 普通交付税				2,952,492	14.3	2,952,492	26.5					378,928		5.7		68,726													
内 特別交付税				293,472	1.4	-	-					固定資産税		43.5		財政健全化等													
内 震災復興特別交付税				1	0.0	-	-					うち純固定資産税		43.2		指数表選定													
(一般財源計)				11,388,105	55.0	11,094,632	99.6					軽自動車税		1.6		財源超過													
交通安全対策特別交付金				12,517	0.1	12,517	0.1					市町村たばこ税		6.1															
分担金・負担金				337,963	1.6	-	-					鉦産税		-															
使用料				168,993	0.8	15,981	0.1					特別土地保有税		-															
手数料				187,697	0.9	3	0.0					法定外普通税		-															
国庫支出金				3,846,426	18.6	-	-					法定的		68		0.0													
国有提供交付金				752	0.0	752	0.0					法定目的税		68		0.0													
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					内 事業所税		-		-													
都道府県支出金				1,327,650	6.4	-	-					都市計画税		-		-													
財産取				58,680	0.3	6,365	0.1					都市地益税等		-		-													
寄附金				13,001	0.1	-	-					法定外目的税		-		-													
繰入金				460,109	2.2	-	-					旧法による		-		-													
繰越金				799,238	3.9	-	-					合		6,697,139		100.0		99,346											
諸収入				235,904	1.1	5,526	0.0					内 事業所税		-		-													
地方債				1,857,351	9.0	-	-					都市計画税		-		-													
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					水利地益税等		-		-													
うち臨時財政対策債				908,751	4.4	-	-					法定外目的税		-		-													
歳入合計				20,694,386	100.0	11,135,776	100.0					旧法による		-		-													
歳入合計				20,694,386	100.0	11,135,776	100.0					合		6,697,139		100.0		99,346											
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	6,104,839	5,929,486										
人 員費				2,774,880	14.1	2,546,656	2,544,618	21.1	区 分				215,526	1.1	普通建設事業費	-	基準財政需要額	9,057,331	8,740,047										
うち職員給				1,781,823	9.0	1,597,611	-	-	区 分				2,331,195	11.8	総務費	32,776	標準税収入額	7,745,192	7,614,911										
扶助費				5,093,269	25.8	1,488,121	1,488,121	12.4	区 分				7,825,539	39.7	民生費	41,146	標準財政規模	11,606,435	11,393,932										
公債				1,320,139	6.7	1,274,369	1,264,136	10.5	区 分				1,855,224	9.4	衛生費	42,527	財政力指数	0.67	0.66										
内 元利償還金				1,176,689	6.0	1,130,919	1,120,686	9.3	区 分				8,356	0.0	労働費	637	実質収支比率(%)	8.3	6.4										
内 元利償還金				143,103	0.7	143,103	143,103	1.2	区 分				313,767	1.6	農林水産業費	99,047	公債費負担比率(%)	9.2	10.4										
内 一時借入金				347	0.0	347	347	0.0	区 分				179,805	0.9	商工水産費	352	判断実質赤字比率(%)	-	-										
内 義務的経費計				9,188,288	46.6	5,309,146	5,296,875	44.0	区 分				1,824,884	9.3	土木費	881,127	断全実質公債費比率(%)	5.9	6.6										
内 物産費				2,568,942	13.0	1,972,752	1,846,360	15.3	区 分				691,570	3.5	消防費	32,836	比率	-	-										
内 維持修費				136,835	0.7	126,248	124,200	1.0	区 分				3,137,606	15.9	教育費	1,212,254	積立金高	2,945,814	2,938,322										
内 補助費等				2,467,190	12.5	2,402,295	1,678,281	13.9	区 分				1,063	0.0	減現在高	47,458	特定目的	2,153,474	1,962,649										
内 うち一部事務組合負担金				1,894,187	9.6	1,894,187	1,400,479	11.6	区 分				1,320,150	6.7	地方債現在高	14,448,654	13,767,992												
内 繰入金				2,331,742	11.8	2,007,734	1,829,582	15.2	区 分				-	-	物件等購入	10,129	12,154												
内 積立金				622,691	3.2	601,895	-	-	区 分				-	-	債務負担行為	-	-												
内 投資・出資金・貸付金				55,232	0.3	20,632	-	-	区 分				19,704,685	100.0	2,332,702	12,823,198	保証の補償	1,146,108	2,118,852										
内 前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分				2,373,115	11.8	実質収支	-104,699	取益事業収入	-	-										
内 投資的経費				2,333,765	11.8	382,496	382,496	3.5	区 分				550,483	2.7	再差引収支	-296,948	土地開発基金現在高	-	-										
内 うち物件費				49,788	0.3	49,788	49,788	0.4	区 分				41,373	0.2	加入世帯数(世帯)	7,852	徴収率	99.1	96.4										
内 普通建設事業費				2,332,702	11.8	381,433	381,433	3.5	区 分				-	-	被保険者数(人)	13,435	市町村民税	99.0	96.3										
内 うち補助				1,973,899	10.8	164,663	164,663	1.5	区 分				567,133	2.7	国民健康保険	567,133	純固定資産税	99.2	96.1										
内 うち単独				323,439	1.6	186,121	186,121	1.7	区 分				1,214,126	5.9	その他	1,214,126	99.1	95.9											
内 災害復旧事業費				1,063	0.0	1,063	1,063	0.0	区 分				-	-	国民健康保険	567,133	1	1											
内 失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分				-	-	国民健康保険	567,133	1	1											
内 歳入合計				19,704,685	100.0	12,823,198	12,823,198	64.9	区 分				-	-	国民健康保険	567,133	1	1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		58,781人 55,431人 6.0%		人口密度 52.76knf 1,114人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 40		団体名 2249		市町村類型		II-3	
意識収入の状況 (単位:千円・%)										28.1.1		27.1.1		区分	22年度国調	17年度国調	福岡県		福岡市		地方交付税種地		2-4	
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	844	1,212	第2次	4,733	5,187	第3次	17,437	18,406	73.6	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税				5,895,674	27.6	5,895,674	48.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		21,370,243		20,547,980						
地方譲与税				192,117	0.9	192,117	1.6	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		職 業 入 総 額		21,370,243		20,547,980		
配当交付金				12,251	0.1	12,251	0.1	普 通 税				5,895,674		100.0		28,136		職 業 出 総 額		20,800,147		19,950,677		
配当交付金				34,826	0.2	34,826	0.3	法 定 普 通 税				5,895,674		100.0		28,136		職 業 入 歳 出 差 引		570,096		597,303		
株式等譲渡所得割交付金				32,495	0.2	32,495	0.3	市 町 村 民 税				2,870,234		48.7		28,136		支 実 年 度 収 支		61,189		41,804		
地方消費税交付金				955,863	4.5	955,863	7.9	内 均 等 割				2,499,083		42.4		-		積 立 金 取 崩 し 額		508,907		555,499		
ゴルフ場利用税交付金				3,352	0.0	3,352	0.0	法 人 均 等 割				113,922		1.9		-		実 質 年 度 収 支		-46,592		-199,610		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				169,530		2.9		28,136		積 立 金 取 崩 し 額		234,139		171,027		
自動車取得税交付金				43,521	0.2	43,521	0.4	内 均 等 割				2,538,974		43.1		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 定 普 通 税				104,722		1.8		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
地方特例交付金				56,471	0.3	56,471	0.5	法 定 外 目 的 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
地方交付税				5,317,213	24.9	4,872,208	40.1	内 均 等 割				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		187,547		-28,583		
内 均 等 割				4,872,208	22.8	4,872,208	40.1	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
特別交付税				445,004	2.1	-	-	内 均 等 割				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				1	0.0	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
(一般財源計)				12,543,783	58.7	12,098,778	99.6	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
交通安全対策特別交付金				11,971	0.1	11,971	0.1	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
分担金・負担金				321,528	1.5	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
使 用 料				187,916	0.9	33,003	0.3	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
手 数 料				184,340	0.9	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
国 庫 支 出 金				3,229,250	15.1	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
都 道 府 県 支 出 金				1,428,461	6.7	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
財 産 取 入				472,818	2.2	7,257	0.1	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
寄 附 入 金				19,208	0.1	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
繰 越 金				173,100	0.8	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
繰 越 金				597,303	2.8	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
諸 収 入				159,238	0.7	675	0.0	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
地 方 債				2,041,327	9.6	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
うち臨時財政対策債				807,427	3.8	-	-	法 定 普 通 税				-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		
入 合 計				21,370,243	100.0	12,151,684	100.0	法 定 普 通 税				5,895,674		100.0		28,136		積 立 金 取 崩 し 額		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年度国調 増減率	28,112人 30,081人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型		1-2												
							28. 1. 1	28,861人	28,639人	区分	22年度国調	17年度国調	40	福岡県	2265	宮若市	地方交付税種地	2-3											
							27. 1. 1	29,234人	29,039人																				
							増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	692	969																	
							面積	139.99km ²		第2次	5.6	7.3																	
							人口密度	201人		第3次	3,831	4,074																	
											31.1	30.5																	
											7,805	8,281																	
											63.3	62.0																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
地方譲与税	4,281,615	23.8		4,281,615	48.8	指 定 団 体 状 況												18,014,030	17,552,495										
地方譲与税	161,267	0.9		161,267	1.8	取 入 総 額												17,347,225	16,784,909										
配当金	4,713	0.0		4,713	0.1	支 出 総 額												666,805	767,586										
配当金	13,358	0.1		13,358	0.2	歳入歳出差引												60,948	201,464										
株式等譲渡所得割交付金	12,445	0.1		12,445	0.1	実 質 収 入												605,857	566,122										
地方消費税交付金	675,414	3.7		675,414	7.7	単 年 度 収 支												39,736	-348,044										
ゴルフ場利用税交付金	44,300	0.2		44,300	0.5	積 立 金 取 崩 額												15,035	245,044										
特別地方消費税交付金	-	-		-	-	上 償 還 金												-	-										
自動車取得税交付金	36,502	0.2		36,502	0.4	積 立 金 取 崩 額												-	-										
軽油引取税交付金	-	-		-	-	実 質 単 年 度 収 支												54,771	-102,998										
地方特例交付金	10,381	0.1		10,381	0.1	区 分												職員数(人)		給料月額	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	4,273,704	23.7		3,492,582	39.8													226	723,878	-	3,203								
内訳	3,492,582	19.4		3,492,582	39.8													-	-	-	-								
特別交付税	781,121	4.3		-	-													13	47,749	-	3,673								
被災復興特別交付税	1	0.0		-	-													13	46,471	-	3,575								
(一般財源計)	9,513,699	52.8		8,732,577	99.4													-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0		5,809	0.1													239	770,349	-	3,223								
分担金・負担金	154,443	0.9		-	-													フラスバイレス指数		98.9									
使用料	285,940	1.6		12,872	0.1													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)						
手数料	127,791	0.7		-	-													職員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,140				
国庫支出金	3,718,201	20.6		-	-													非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,830				
国有提供交付金	1,803	0.0		1,803	0.0													退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,240				
(特別区財調交付金)	1,803	0.0		1,803	0.0													事務機共同	○	常備消防	×	議会 議長	1	28.04.01	4,050				
都道府県支出金	1,160,338	6.4		-	-													税務事務	×	小学校	×	議会 副議長	1	28.04.01	3,600				
財産取	105,707	0.6		25,615	0.3													老人福祉	×	中学校	×	議会 議員	16	28.04.01	3,300				
寄附金	26,530	0.1		-	-													伝染病	×	その他	○								
繰越金	29,326	0.2		-	-													職 業 状 況						職 業 状 況					
繰入金	767,585	4.3		-	-	内訳						内訳						内訳											
地方債	1,930,602	10.7		-	-	内訳						内訳						内訳											
うち繰越補填債(特例分)	-	-		-	-	内訳						内訳						内訳											
うち臨時財政対策債	613,702	3.4		-	-	内訳						内訳						内訳											
歳入合計	18,014,030	100.0		8,781,059	100.0	内訳						内訳						内訳											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうちの一般財源等	基準財政収入額	4,022,272	3,916,717		
人件費	2,096,293	12.1	1,905,023	1,898,370	20.2	歳入	170,564	1.0	-	-170,564	基準財政需要額	7,072,499	6,817,295		
うち職員給料	1,349,963	7.8	1,185,448	-	-	総務費	1,684,468	9.7	5,098	1,448,664	標準収入額	5,147,108	5,061,327		
扶助費	4,161,603	24.0	1,238,853	1,238,607	13.2	民生費	6,523,828	37.6	176,298	2,977,650	標準財政規模	9,253,392	9,252,449		
公費	1,425,858	8.2	1,380,435	1,380,435	14.7	衛生費	1,192,772	6.9	107,250	1,052,031	財政指数	0.57	0.56		
内訳	1,233,912	7.1	1,191,797	1,191,797	12.7	労働費	13,462	0.1	-	-	実質収支比率(%)	6.5	6.1		
元利償還金	191,705	1.1	188,397	188,397	2.0	農林水産業	576,319	3.3	223,937	298,966	公債費負担比率(%)	12.6	12.7		
元利償還金	241	0.0	241	241	0.0	商工業	240,587	1.4	26,822	190,879	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	7,683,754	44.3	4,524,311	4,517,412	48.1	土木	1,581,640	9.1	939,646	984,239	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,094,687	12.1	1,634,490	1,506,701	16.0	土	657,568	3.8	43,962	578,212	比実質公債費比率(%)	5.4	6.1		
維持補修費	102,482	0.6	66,117	66,117	0.7	消防	3,280,159	18.9	2,325,003	1,246,615	比率将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,594,356	9.2	1,421,072	1,183,255	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	3,421,711	3,406,676		
うち一部事務組合負担金	958,740	5.5	929,140	861,209	9.2	公債	1,425,858	8.2	-	-	現在高	374,355	373,808		
繰出	1,664,698	9.6	1,440,583	1,170,614	12.5	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	7,036,192	6,741,868		
積立	339,232	2.0	284,177	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,503,328	17,806,638		
投資・支出金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	歳出合計	17,347,225	100.0	3,848,016	10,328,664	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債務負担行為	-	-		
投資的経費	3,848,016	22.2	957,914	957,914	10.3	經常収支比率	-	-	-	-	(支出予定額)	287,749	14,322		
うち人件費	78,433	0.5	77,634	77,634	0.8	89.9%	89.9%	96.2%	繰上	繰上	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	3,848,016	22.2	957,914	957,914	10.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	繰入	繰入	その他	-	-		
うち補助	2,570,324	14.8	346,537	346,537	3.7	歳入一般財源等	10,995,469	100.0	繰上	繰上	実質的なもの	-	-		
うち単独	1,256,371	7.2	600,456	600,456	6.5	繰入一般財源等	10,995,469	100.0	繰上	繰上	収益事業収入	-	-		
災害復興事業費	-	-	-	-	-	繰入一般財源等	10,995,469	100.0	繰上	繰上	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	徴収率	98.7	92.4		
繰出合計	17,347,225	100.0	10,328,664	10,328,664	59.4	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	市町村民税	98.5	91.3		
						繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	純固定資産税	98.7	92.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を従業員総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度		22年度		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度	
平成27年度 決算状況				人口		27年度		22年度		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度	
平成27年度 決算状況				人口		27年度		22年度		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度	
平成27年度 決算状況				人口		27年度		22年度		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度		人口		27年度		22年度	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人 口 面 積 人口密度	27年国調 増減率		37,927 人 38,592 人 -1.7 %		28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
			30.21 knf		37,726 人 37,519 人 -0.4 %		37,340 人 37,519 人 0.5 %		産業構造			40		3415								
			27年国調 増減率		37,726 人 37,519 人 -0.4 %		37,340 人 37,519 人 0.5 %		産業構造			40		3415								
平成27年度 決算状況 (単位：千円・%)																						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			収入済額			構成比	超過課税分	職業入総額			11,519,391		11,557,079				
地方譲与税	3,474,349	30.2	3,474,349	51.1	普通入	3,474,349	100.0	50,452	1.5	市町村民税	1,762,976	50.7	50,452	1.5	職業出総額	11,009,370		11,233,606				
地方割交付金	7,096	0.1	7,096	0.1	市町村民税	1,762,976	50.7	50,452	1.5	個人均等割	1,413,216	40.7	15,584	0.4	歳入歳出総差引	510,021		323,473				
配当割交付金	20,144	0.2	20,144	0.3	軽自動車税	76,345	2.2	34,868	1.0	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	翌年度に繰越すべき財源	27,724		38,256				
株式等譲渡所得割交付金	18,781	0.2	18,781	0.3	市町村たばこ税	263,702	7.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	支実単年立収	482,297		285,217				
地方消費税交付金	693,097	6.0	693,097	10.2	特定外普通税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	積立金取崩し額	197,080		-104,778				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	国定資産税	1,371,326	39.5	-	-	積立金取崩し額	156,621		10,094				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,364,129	39.3	-	-	うち自動車税	76,345	2.2	-	-	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	20,527	0.2	20,527	0.3	軽自動車税	76,345	2.2	-	-	うちバス	263,702	7.6	-	-	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	263,702	7.6	-	-	市町村民税	1,762,976	50.7	-	-	積立金取崩し額	-		-				
地方特例交付金	27,612	0.2	27,612	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	積立金取崩し額	-		-				
地方交付税	2,740,728	23.8	2,424,800	35.7	法定外目的税	-	-	-	-	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	積立金取崩し額	-		-				
内訳	2,424,800	21.0	2,424,800	35.7	法定外目的税	-	-	-	-	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	積立金取崩し額	-		-				
特別交付税	315,927	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	積立金取崩し額	-		-				
内訳	1	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	法人均等割	94,066	2.7	15,584	0.4	積立金取崩し額	-		-				
内訳	7,093,001	61.6	6,777,073	99.7	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	6,229	0.1	6,229	0.1	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	217,270	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	197,254	1.7	6,472	0.1	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	106,883	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	1,251,598	10.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	898,087	7.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	97,830	0.8	8,049	0.1	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	1,993	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	534,146	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	323,473	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	130,035	1.1	3	0.0	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	661,592	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	476,792	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
内訳	11,519,391	100.0	6,797,826	100.0	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		-				
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	構成比	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	3,322,237		標準財政必要額	5,747,037		標準財政収入額	5,474,037		標準財政必要額	5,609,815		
人	1,886,888	17.1	1,636,259	22.4	人	1,886,888	17.1	1,636,259	22.4	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	974,940	8.9	774,366	-	内	974,940	8.9	774,366	-	衛生費	4,310,010		衛生費	4,310,010		衛生費	4,310,010		衛生費	4,310,010		
内	1,850,540	16.8	528,994	7.3	内	1,850,540	16.8	528,994	7.3	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	948,840	8.6	931,695	12.8	内	948,840	8.6	931,695	12.8	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	829,877	7.5	812,732	11.2	内	829,877	7.5	812,732	11.2	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	118,963	1.1	118,963	1.6	内	118,963	1.1	118,963	1.6	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	4,686,268	42.6	3,096,948	42.4	内	4,686,268	42.6	3,096,948	42.4	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	1,984,145	18.0	1,556,463	19.0	内	1,984,145	18.0	1,556,463	19.0	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	58,086	0.5	55,630	0.6	内	58,086	0.5	55,630	0.6	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	1,302,397	11.8	1,244,877	15.6	内	1,302,397	11.8	1,244,877	15.6	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	603,235	5.5	603,235	7.9	内	603,235	5.5	603,235	7.9	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	1,814,621	16.5	1,589,011	18.6	内	1,814,621	16.5	1,589,011	18.6	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	213,451	1.9	213,043	-	内	213,451	1.9	213,043	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	26,800	0.2	18,200	-	内	26,800	0.2	18,200	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	923,602	8.4	378,936	-	内	923,602	8.4	378,936	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	6,435	0.1	6,435	-	内	6,435	0.1	6,435	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	920,646	8.4	377,282	-	内	920,646	8.4	377,282	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	438,375	4.0	47,646	-	内	438,375	4.0	47,646	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	464,771	4.2	312,136	-	内	464,771	4.2	312,136	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	2,956	0.0	1,654	-	内	2,956	0.0	1,654	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		
内	11,009,370	100.0	8,153,108	-	内	11,009,370	100.0	8,153,108	-	労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		労働費	1,221,167		労働費	1,474,051		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「*」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況	人口	27年度	国調	45,256人	人口	27年度	国調	45,565人	うち日本人	45,105人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
	口	22年度	国調	43,564人	3.9%	27年度	国調	45,821人	45,411人							
	面積	8.69	千㎡	8.69	千㎡	増減率	-0.6%	-0.7%								
	人口密度	5,208	人	5,208	人	増減率	-0.6%	-0.7%								
収入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税	5,130,284	37.4	5,130,284	64.8	指 定 団 体 状 況						13,711,184		13,486,591			
地方譲与税	88,164	0.6	88,164	1.1	取 入 総 額						13,118,004		12,884,311			
配当金	9,565	0.1	9,565	0.1	入 歳 出 差 引						593,180		602,280			
利子	27,311	0.2	27,311	0.3	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源						14,579		97,395			
株式等譲渡所得割交付金	25,540	0.2	25,540	0.3	支 実 質 収 支						578,601		504,885			
地方消費税交付金	797,762	5.8	797,762	10.1	単 年 度 収 支						73,716		-18,090			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						27,251		53,142			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	上 取 還 金						-		-			
自動車取得税交付金	19,955	0.1	19,955	0.3	積 立 金 取 崩 し 額						-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						100,967		35,052			
地方特例交付金	36,644	0.3	36,644	0.5	区 分											
地方交付税	1,958,348	14.3	1,751,563	22.1	職 員 数 (人)						177		-			
内 普通交付税	1,751,563	12.8	1,751,563	22.1	給 料 月 額						527,283		2,979			
特別交付税	206,784	1.5	-	-	一 般 職 員						-		-			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	一 般 職 員						3		8,256			
(一般財源計)	8,093,573	59.0	7,886,788	99.7	職 員 数 (人)						2		*			
交通安全対策特別交付金	11,895	0.1	11,895	0.2	給 料 月 額						-		-			
分担金・負担金	175,837	1.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						534,951		2,989			
使 用 料	157,183	1.1	7,262	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
手数料	166,100	1.2	-	-	特 別 職 等											
国庫支出金	1,920,082	14.0	-	-	定 数						179		2,989			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日						9.04.01		9.04.01			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						8,340		6,740			
都道府県支出金	952,040	6.9	-	-	職 員 公 務 災 害 者						1		9.04.01			
財 産 取 収	35,969	0.3	5,344	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 者						1		9.04.01			
寄 附 金	2,079	0.0	-	-	退 職 手 当						1		9.04.01			
繰 越 金	62,927	0.5	-	-	事 務 機 共 同						1		12.04.01			
繰 上 金	602,280	4.4	-	-	税 務 事 務 所						1		12.04.01			
諸 収 入	277,852	2.0	2,594	0.0	老 人 福 祉						12		12.04.01			
地 方 債	1,253,367	9.1	-	-	伝 染 病						12		12.04.01			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	其 他											
うち臨時財政対策債	661,167	4.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
歳 入 合 計	13,711,184	100.0	7,913,883	100.0	特 別 職 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
人 員 費	1,602,233	12.2	1,363,229	1,349,986	15.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額		4,598,903		4,351,110	
うち職員給	1,003,013	7.6	803,243	-	-	議 会 費	124,212	0.9	普通建設事業費	124,212	標準財政需要額	6,350,466		6,034,843		
扶助費	3,109,384	23.7	879,805	879,660	10.3	総 務 費	1,264,885	9.6	3,998	1,068,259	標準財政需要額	5,862,547		5,602,589		
公 債	896,930	6.8	895,866	895,866	10.4	民 生 費	5,446,979	41.5	105,598	2,610,537	標準財政規模	8,275,277		8,005,996		
内 元利償還金	789,113	6.0	788,127	788,127	9.2	衛 生 費	1,404,930	10.7	498	1,237,730	財政指数	0.72		0.71		
元利償還金	107,817	0.8	107,739	107,739	1.3	農 業 費	7,860	0.1	7,860	7,860	実質収支比率(%)	7.0		6.3		
元利償還金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	246,866	1.9	189,659	193,160	公債費負担比率(%)	9.5		9.2		
元利償還金	789,113	6.0	788,127	788,127	9.2	商 工 業 費	111,497	0.8	464	95,574	判断実質赤字比率(%)	-		-		
元利償還金	107,817	0.8	107,739	107,739	1.3	土 木 費	1,082,301	8.3	266,803	1,007,884	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3		6.6		
元利償還金	-	-	-	-	-	消 防 費	504,230	3.8	34,602	466,496	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.8		3.2		
元利償還金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	2,027,314	15.5	1,011,720	1,102,934	積 立 金 調 査	3,007,468		2,980,217		
元利償還金	-	-	-	-	-	公 債 費	896,930	6.8	-	895,866	現 在 高 特 定 目 的	477,302		477,302		
元利償還金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,250,022		1,290,028		
元利償還金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	12,294,189		11,829,935		
元利償還金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,118,004	100.0	1,613,342	8,810,512	保 証 の 補 償 額	559,451		619,009		
元利償還金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,571,113	57.4	-	-	取 益 事 業 収 入	-		-		
元利償還金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.3%	(95.7%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-		
元利償還金	-	-	-	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	徴 収 率	98.9		94.7		
元利償還金	-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6		93.0		
元利償還金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	9,403,692	69.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2		95.9		
元利償還金	-	-	-	-	-	出 之 他	886,873	6.5	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含みます。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況. Table with columns for regional statistics, fiscal year performance (2015 vs 2014), and detailed tax/expense breakdown. Includes sub-tables for '市町村税の状況' and '職員の状況'.

性質別歳出の状況. Detailed breakdown of expenses by category (e.g., personnel, general administration, social welfare) with columns for amount, ratio, and fiscal year comparison. Includes a section for '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		7,810人 8,602人 -9.2%		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造 22年国調 17年国調			都道府県名 40 福岡県		団 体 名 4012 小竹町		市 町 村 類 型 地方交付税種地		II-2 2-3						
意識入の状況 (単位:千円・%)										第1次	第2次	第3次	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)	
地方譲与税	766,252	13.9	766,252	28.3	地方割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	普通	766,252	100.0	低開炭	87	115	5,517,401	5,208,396	5,306,854	5,061,260						
利子割交付金	3,449	0.1	3,449	0.1	ゴルフ場利用税交付金	155,274	2.8	155,274	5.7	市町村民	302,318	39.5	旧産炭	966	1,096	210,547	147,136	25,478	81,796						
株式等譲渡所得割交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	232,900	30.4	旧工特	28.5	29.1	185,069	65,340	119,729	-804						
地方消費税交付金	155,274	2.8	155,274	5.7	自動車取得税交付金	9,112	0.2	9,112	0.3	法人均等割	19,866	2.6	山産炭	2.331	2,523	43	78,453	106,319	-						
ゴルフ場利用税交付金	5,087	0.1	5,087	0.2	軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,646	4.9	過振	68.9	66.9	-	234,000	-	-156,351						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.1	固定資産税	381,841	49.8	首都	-	-	226,091	-	-	-						
自動車取得税交付金	9,112	0.2	9,112	0.3	地方交付税	1,997,863	36.2	1,683,574	62.3	うち純固定資産税	381,841	49.8	近畿	-	-	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内特別交付税	314,288	5.7	-	-	軽自動車税	18,886	2.5	中	-	-	-	-	-	-						
地方特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.1	歌	1	0.0	-	-	市町村たばこ税	55,295	7.2	財政健全化等	-	-	91	258,167	-	2,837						
地方交付税	1,997,863	36.2	1,683,574	62.3	(一般財源計)	2,983,908	54.1	2,669,619	98.8	法定外目的税	-	-	指数表選定	-	-	6	18,108	-	3,018						
内特別交付税	314,288	5.7	-	-	交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	目	-	-	財源超過	-	-	7	20,769	-	2,967						
歌	1	0.0	-	-	分担金・負担金	19,931	0.4	-	-	法	-	-	-	-	-	98	278,936	-	2,846						
(一般財源計)	2,983,908	54.1	2,669,619	98.8	使用料	106,603	1.9	3,444	0.1	業	-	-	-	-	-	-	-	-	96.1						
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	手数料	31,486	0.6	-	-	所	-	-	-	-	-	1	-	-	-						
分担金・負担金	19,931	0.4	-	-	国庫支出金	855,530	15.5	-	-	都	-	-	-	-	-	1	28,041	-	5,389						
使用料	106,603	1.9	3,444	0.1	国有提供交付金	18,085	0.3	18,085	0.7	市	-	-	-	-	-	1	28,041	-	5,078						
手数料	31,486	0.6	-	-	(特別区財調交付金)	217,409	3.9	-	-	区	-	-	-	-	-	1	28,041	-	4,950						
国庫支出金	855,530	15.5	-	-	都道府県支出金	197,918	3.6	10,506	0.4	水	-	-	-	-	-	1	28,041	-	2,604						
国有提供交付金	18,085	0.3	18,085	0.7	市道	17,459	0.3	-	-	利	-	-	-	-	-	1	28,041	-	2,290						
(特別区財調交付金)	217,409	3.9	-	-	繰越金	156,102	2.8	-	-	法	-	-	-	-	-	10	28,041	-	2,138						
都道府県支出金	197,918	3.6	10,506	0.4	繰越入	114,136	2.1	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
市道	17,459	0.3	-	-	諸収	79,951	1.4	260	0.0	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰越金	156,102	2.8	-	-	地方債	717,595	13.0	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰越入	114,136	2.1	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
諸収	79,951	1.4	260	0.0	うち臨時財政対策債	149,195	2.7	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
地方債	717,595	13.0	-	-	歳入	5,517,401	100.0	2,703,202	100.0	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	149,195	2.7	-	-	職	-	-	-	-	組	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
歳入	5,517,401	100.0	2,703,202	100.0	出	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
内	-	-	-	-	計	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
職	-	-	-	-	計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
出	-	-	-	-	計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	16,007人 17,088人 -6.3%	人口密度 35.60人/km ² 450人	区分	住民基本台帳人口 16,667人 16,924人 -1.5%	うち日本人 16,510人 16,768人 -1.5%	産業構造	22年国調 304 4.2	17年国調 370 4.6	都道府県名 40 福岡県	団体名 4021 鞍手町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-3
意識収入の状況 (単位:千円・%)				区分				第1次 2,520	第2次 34.8	第3次 4,416	40 福岡県		4021 鞍手町		平成27年度(千円) 平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比	超過課税分	職入総額		職出総額		差引
地方譲与税	1,744,187	22.9	1,744,187	41.1	普通	1,744,187	100.0	-	-	-	旧新産×	304	370	7,632,166	10,371,889	-2,739,723
地方譲与税	65,551	0.9	65,551	1.5	低開発×	1,744,187	100.0	-	-	-	旧工特×	4.2	4.6	7,519,821	10,129,368	-2,609,547
配子割交付金	2,811	0.0	2,811	0.1	旧産炭×	714,478	41.0	-	-	-	山炭×	2,520	2,859	112,345	242,521	-130,176
利当割交付金	7,938	0.1	7,938	0.2	市町村民税	714,478	41.0	-	-	-	過振×	34.8	35.7	21,236	170,408	-149,172
株式等譲渡所得割交付金	7,381	0.1	7,381	0.2	個人均等割	534,499	30.6	-	-	-	首都×	4,416	4,772	91,109	72,113	19,996
地方消費税交付金	317,992	4.2	317,992	7.5	所得均等割	43,504	2.5	-	-	-	近畿×	61.0	59.5	18,996	-54,513	73,509
ゴルフ場利用税交付金	28,646	0.4	28,646	0.7	法人均等割	110,955	6.4	-	-	-	中×			617	2,065	-1,448
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	841,111	48.2	-	-	-	財政健全化等×			-	-	-
自動車取得税交付金	14,836	0.2	14,836	0.3	うち純固定資産税	831,934	47.7	-	-	-	指数表選定×			-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,337	2.3	-	-	-	財源超過×			-	-	-
地方特例交付金	7,165	0.1	7,165	0.2	市町村たばこ税	148,261	8.5	-	-	-				-	-	-
地方交付税	2,415,561	31.6	2,033,097	47.9	鉦産税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	382,463	5.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	4,612,068	60.4	4,229,604	99.7	法的	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	3,433	0.0	3,433	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	93,693	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	131,316	1.7	4,733	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	67,304	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	765,183	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,744,187	100.0	-	-	-				-	-	-
内 特別交付税	487,010	6.4	-	-										-	-	-
内 特別交付税	351,569	4.6	2,705	0.1										-	-	-
内 特別交付税	2,757	0.0	-	-										-	-	-
内 特別交付税	59,310	0.8	-	-										-	-	-
内 特別交付税	242,521	3.2	-	-										-	-	-
内 特別交付税	175,264	2.3	200	0.0										-	-	-
内 特別交付税	640,738	8.4	-	-										-	-	-
内 特別交付税	-	-	-	-										-	-	-
内 特別交付税	274,138	3.6	-	-										-	-	-
内 特別交付税	7,632,166	100.0	4,240,675	100.0										-	-	-
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充當一般財源等 經常経費充當一般財源等 經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	基準財政収入額	1,724,820	1,622,630					
人件費	1,133,390	15.1	1,001,031	1,000,236	22.2	101,739	1.4	-	基準財政需要額	3,757,917	3,622,928					
うち職員給与	682,211	9.1	566,356	-	-	895,058	11.9	13,940	標準税収入額	2,180,588	2,074,760					
扶助費	1,117,184	14.9	306,039	253,578	5.6	2,416,098	32.1	713	標準財政規模	4,487,823	4,355,378					
公費	642,641	8.5	583,114	583,114	12.9	1,024,472	13.6	6,319	財政力指数	0.45	0.44					
内 元利償還金	573,766	7.6	514,654	514,654	11.4	21,480	0.3	-	実質収支比率(%)	2.0	1.7					
内 元利償還金	68,721	0.9	68,306	68,306	1.5	573,094	7.6	48,164	公債費負担比率(%)	11.3	11.5					
内 元利償還金	154	0.0	154	154	0.0	185,486	2.5	23,262	判断実質赤字比率(%)	-	-					
内 元利償還金	2,893,215	38.5	1,890,184	1,836,928	40.7	620,656	8.3	176,222	断連続実質赤字比率(%)	-	-					
内 元利償還金	1,140,469	15.2	872,586	703,568	15.6	333,784	4.4	306,191	比率実質公債費比率(%)	8.3	8.4					
内 元利償還金	116,032	1.5	73,110	73,110	1.6	705,313	9.4	263,376	将来負担比率(%)	-	-					
内 元利償還金	1,278,229	17.0	1,136,633	1,008,641	22.3	-	-	-	積立金高	1,470,738	1,470,121					
内 元利償還金	531,832	7.1	513,032	479,453	10.6	642,641	8.5	583,114	減現在高	704,001	715,876					
内 元利償還金	1,099,268	14.6	975,448	682,400	15.1	-	-	-	特定目的	4,769,514	4,430,735					
内 元利償還金	384,540	5.1	1,575	-	-	-	-	-	地方債現在高	8,286,516	8,219,544					
内 元利償還金	67,400	0.9	-	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
内 元利償還金	540,668	7.2	105,720	105,720	2.3	7,519,821	100.0	540,668	保証の補償	538,653	344,283					
内 元利償還金	540,668	7.2	105,720	105,720	2.3	281,093	3.7	281,093	その他	-	-					
内 元利償還金	207,566	2.8	2,665	2,665	0.0	1,099,268	14.6	-109,268	取益事業収入	-	-					
内 元利償還金	328,104	4.4	103,055	103,055	1.4	247,444	3.3	247,444	土地開発基金現在高	797	797					
内 元利償還金	-	-	-	-	-	570,731	7.6	570,731	徴収率	98.3	93.6					
内 元利償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村民税	98.1	92.7					
内 元利償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	93.5					
内 元利償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	98.1	93.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況
人 27年国調 29,306 人
口 増減率 0.5%
面 積 67.10 k㎡
人口密度 437 人/k㎡

区 分 住民基本台帳人口 うち日本人
28. 1. 1 29,656 人 29,484 人
27. 1. 1 29,648 人 29,483 人
増減率 0.0% 0.0%
産 業 構 造
第1次 1,317 1,391
第2次 9.5 9.6
第3次 3,430 3,630
24.8 25.1
9,085 9,221
65.7 63.8
都道府県名 団体名
福岡県 筑前町
市町村類型 地方交付税種地
V-2
平成27年度(千円) 平成26年度(千円)
12,671,721 12,784,201
12,404,487 12,467,949
267,234 316,252
8,600 -
258,634 316,252
-57,618 50,799
195,494 131,576
- 92,362
150,000 100,000
-12,124 174,737
職業別 職 出 の 状 況
内 職 業 職 員 職 業 職 員 職 業 職 員
職業別 職 出 の 状 況
内 職 業 職 員 職 業 職 員 職 業 職 員
職業別 職 出 の 状 況
内 職 業 職 員 職 業 職 員 職 業 職 員

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		5,176人 5,503人 -5.9%		人口密度 14.26人/km ² 363人		区分 28.1.1 27.1.1 増減率		住民基本台帳人口 5,377人 5,438人 -1.1%		うち日本人 5,371人 5,431人 -1.1%		産業構造 22年度国調 17年度国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 6082 大任町		市町村類型 地方交付税種地		II-2 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次		収入総額		支出総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		歳入歳出差引		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎振× 首都× 近畿× 中	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	取 出 総 額	差 引	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方譲与税	380,055	7.3	380,055	16.8	市町村税	369,123	97.1	436	369,123	97.1	436	66	84	18	5,218,895	4,994,474	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
地方交付税	33,854	0.6	33,854	1.5	市町村税	147,524	38.8	436	147,524	38.8	436	25.9	30.6	5	4,708,304	4,541,667	8	17,080	2,135	8	17,080	2,135				
配当交付金	678	0.0	678	0.0	市町村税	131,143	34.5	436	131,143	34.5	436	1,352	1,347	5	510,591	452,807	-	-	-	-	-	-	-			
株主等譲渡所得割交付金	1,917	0.0	1,917	0.1	市町村税	7,224	1.9	436	7,224	1.9	436	70.6	65.1	5	2,427	7,950	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
地方消費税交付金	1,783	0.0	1,783	0.1	市町村税	2,504	0.7	436	2,504	0.7	436	3.4	4.1	5	508,164	444,857	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
ゴルフ場利用税交付金	95,196	1.8	95,196	4.2	市町村税	150,377	39.6	436	150,377	39.6	436	496	633	5	63,307	-145,416	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
特別地方消費税交付金	12,244	0.2	12,244	0.5	市町村税	15,066	4.0	436	15,066	4.0	436	25.9	30.6	5	130,708	136,115	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税	56,156	14.8	436	56,156	14.8	436	1,352	1,347	5	217,134	223,171	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
軽油引取税交付金	7,668	0.1	7,668	0.3	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-21,753	-231,413	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
地方特例交付金	725	0.0	725	0.0	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
地方交付税	1,999,901	38.3	1,999,901	76.2	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 特別交付税	278,571	5.3	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 (一般財源計)	2,534,021	48.6	2,534,021	99.8	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.1	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 分担金・負担金	49,677	1.0	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 使用料	100,370	1.9	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 手数料	9,410	0.2	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 国庫支出金	497,481	9.5	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 都道府県支出金	248,375	4.8	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 財産取	20,968	0.4	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 寄附入金	70,700	1.4	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 繰越金	618,757	11.9	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 繰入金	212,807	4.1	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 諸収入	55,056	1.1	21	0.0	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 うち臨時財政対策債	118,793	2.3	-	-	市町村税	-	-	436	-	-	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				
内 歳入合計	5,218,895	100.0	2,259,128	100.0	市町村税	380,055	100.0	436	380,055	100.0	436	70.6	65.1	5	-	-	67	170,850	2,550	67	170,850	2,550				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,627人 6,792人 -2.4%	人 口 密 度	5.72knf 1,159人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,873人 6,941人 -1.4%	6,846人 6,941人 -1.4%	産 業 構 造	22年国調 17年国調	98 3.3 1,206 40.2 1,698 56.6	143 4.4 1,211 37.4 1,860 57.4	都道府県名 福岡県	団体名 吉富町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分				第1次 第2次 第3次				40 6422									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況				取 入 総 額 3,650,749 3,567,450 3,345,419 3,366,861 305,330 200,589 51,735 28,887 253,595 171,702 81,893 -106,922 1,747 1,296 - -								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 首 都 × 近 畿 × 中 部
地方譲与税	773,100	21.2	773,100	38.1	普通	773,100	100.0	-	低開発	773,100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方譲与税	21,283	0.6	21,283	1.0	市町村民	344,449	44.6	-	山産振興	344,449	44.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当交付金	1,316	0.0	1,316	0.1	個人均等割	10,971	1.4	-	通過	10,971	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	3,731	0.1	3,731	0.2	所得割	260,778	33.7	-	首都	260,778	33.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.1	3,477	0.2	法人均等割	16,391	2.1	-	近畿	16,391	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	121,201	3.3	121,201	6.0	法人均等割	56,309	7.3	-	中部	56,309	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	379,880	49.1	-	財政健全化等	379,880	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,891	2.2	-	指数表選定	16,891	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,828	0.1	4,828	0.2	軽自動車税	31,880	4.1	-	財源超過	31,880	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	3,039	0.1	3,039	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,187,634	32.5	1,094,664	53.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	1,094,664	30.0	1,094,664	53.9	法的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	92,970	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	2,119,609	58.1	2,026,639	99.8	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	872	0.0	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	81,403	2.2	818	0.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	53,023	1.5	832	0.0	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	3,690	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	433,211	11.9	-	-	旧法による	773,100	100.0	-	-	773,100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	194,290	5.3	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	7,500	0.2	444	0.0	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	343	0.0	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	315,075	8.6	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	110,589	3.0	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	49,024	1.3	96	0.0	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	282,120	7.7	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	-	-	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	126,020	3.5	-	-	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内歳入	3,650,749	100.0	2,029,701	100.0	内歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		7,458人 7,852人 -5.0%		増減率		62.44knf 119人		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		7,862人 7,889人 -0.7%		7,835人 7,889人 -0.7%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
平成27年度の状況 (単位:千円・%)														28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		第1次		第2次		第3次		40		6465		福岡県		上毛町		地方交付税種地		2-2	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過		職定		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過		職定		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
地方譲与税		785,732		14.4		785,732		24.4		774,008		98.5		774,008		低開発		低開発		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過		職定		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
地方譲与税		59,092		1.1		59,092		1.8		774,008		98.5		774,008		低開発		低開発		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過		職定		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
利子割交付金		1,323		0.0		1,323		0.0		388,970		49.5		388,970		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
利子割交付金		3,758		0.1		3,758		0.1		250,845		31.9		250,845		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
株式等譲渡所得割交付金		3,506		0.1		3,506		0.1		15,064		1.9		15,064		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
地方消費税交付金		145,744		2.7		145,744		4.5		11,017		1.4		11,017		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		318,561		40.5		318,561		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		317,655		40.4		317,655		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
自動車取得税交付金		13,404		0.2		13,404		0.4		23,265		3.0		23,265		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		43,212		5.5		43,212		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
地方特例交付金		3,969		0.1		3,969		0.1		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
地方交付税		2,487,817		45.6		2,171,486		67.5		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 普通交付税		2,171,486		39.8		2,171,486		67.5		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 特別交付税		316,330		5.8		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 震災復興特別交付税		1		0.0		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 (一般財源計)		3,504,345		64.2		3,188,014		99.1		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 交通安全対策特別交付金		2,077		0.0		2,077		0.1		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 分担金・負担金		71,331		1.3		16,374		0.5		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 使用料		52,766		1.0		1,728		0.1		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 手数料		10,624		0.2		240		0.0		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 国庫支出金		402,206		7.4		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 国有提供交付金		-		-		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 (特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 都道府県支出金		296,368		5.4		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 財産収入		48,440		0.9		1,289		0.0		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 寄附金		545		0.0		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 繰越金		570,151		10.4		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 繰入金		296,517		5.4		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 諸収入		37,476		0.7		7,460		0.2		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 地方債		166,675		3.1		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 うち臨時財政対策債		166,675		3.1		-		-		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	
内 歳入合計		5,459,521		100.0		3,217,182		100.0		-		-		-		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環		山振環	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年国調 増減率	18,587人 19,544人 -4.9%	人口密度	119.61knf 155人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,325人 19,453人 -1.2%	19,202人 19,453人 -1.3%	産業構造	22年国調	17年国調	711 8.4 2,246 26.4 5,545 65.2	1,034 10.8 2,508 26.2 5,995 62.6	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
収入の状況 (単位:千円・%)																福岡県 築上町 地方交付税種地 2-3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方譲与税	1,559,075	13.5	1,559,075	26.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定期間別状況														
地方譲与税	124,666	1.1	124,666	2.1	第1次	1,559,075	100.0	-	旧新産	1,559,075	100.0	-	低開特	1,559,075	100.0	-	旧工特	718,406	46.1	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
配当交付金	3,428	0.0	3,428	0.1	第2次	29,798	1.9	-	旧産炭	29,798	1.9	-	旧産炭	29,798	1.9	-	旧産炭	29,798	1.9	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
利子割交付金	9,664	0.1	9,664	0.2	第3次	718,406	46.1	-	山振環	718,406	46.1	-	山振環	718,406	46.1	-	山振環	718,406	46.1	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
株式等譲渡所得割交付金	8,978	0.1	8,978	0.2	内	641,687	41.2	-	過振環	641,687	41.2	-	過振環	641,687	41.2	-	過振環	641,687	41.2	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
地方消費税交付金	355,157	3.1	355,157	6.1	所	26,640	1.7	-	近中	26,640	1.7	-	近中	26,640	1.7	-	近中	26,640	1.7	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
ゴルフ場利用税交付金	11,013	0.1	11,013	0.2	法	20,281	1.3	-	財健全化等	20,281	1.3	-	財健全化等	20,281	1.3	-	財健全化等	20,281	1.3	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	651,114	41.8	-	指数表選定	651,114	41.8	-	指数表選定	651,114	41.8	-	指数表選定	651,114	41.8	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
自動車取得税交付金	28,292	0.2	28,292	0.5	法	50,631	3.2	-	財源超過	50,631	3.2	-	財源超過	50,631	3.2	-	財源超過	50,631	3.2	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	127,368	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
地方特例交付金	4,356	0.0	4,356	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
地方交付税	4,205,398	36.5	3,568,325	61.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
内	3,568,325	31.0	3,568,325	61.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
特別交付税	637,072	5.5	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
歌	1	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
(一般財源計)	6,310,027	54.8	5,672,954	97.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
交通安全対策特別交付金	5,085	0.0	5,085	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
分担金・負担金	119,325	1.0	-	-	法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
使用料	172,654	1.5	47	0.0	合	1,559,075	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
手数料	12,252	0.1	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
国庫支出金	1,325,176	11.5	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
国有提供交付金	161,756	1.4	161,756	2.8	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
(特別区財調交付金)	745,070	6.5	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
都道府県支出金	60,542	0.5	7,597	0.1	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
財産取	4,946	0.0	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
寄附入金	178,818	1.6	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
繰越金	1,502,173	13.0	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
繰入金	180,170	1.6	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
地方債	734,413	6.4	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
うち臨時財政対策債	319,813	2.8	-	-	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3
歳入	11,512,407	100.0	5,847,439	100.0	職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	築上町	地方交付税種地	2-3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)